

## 京都市パリ情報拠点レポート(2019年6月・7月分)

### 1 統計

#### ○訪日旅行者数(フランス)

- ・2019年6月 21,300人 (2018年6月 19,381人) (伸率 9.9%)
- ・2019年7月 34,600人 (2018年7月 33,255人) (伸率 4.0%)

※出典「日本政府観光局(JNTO)」

#### ○京都市内ホテル対象宿泊延べ人数(フランス)

- ・2019年6月 6,246人 (2018年6月 4,606人) (伸率 35.6%)  
対象施設数:57 ホテル
- ・2019年7月 9,005人 (2018年7月 8,099人) (伸率 11.2%)

対象施設数:58 ホテル

※出典「京都市観光協会データ月報」

### 2 市場動向

#### ・社会動向:

- 全仏オープンテニス(ローランギャロス)が5月26日~6月9日まで開催された。52万人が観戦に訪れ過去最高となった。雨天で試合が中止となるトラブルがあったが、来年から開閉式の屋根が導入されるため、2020年以降のローラン・ギャロスは天候に左右されにくい環境となる。
- 20周年を迎えたジャパン・エキスポが2019年7月4日~7日に開催され、約24万人を集客した。来場者は平均138ユーロの入場料を払い楽しんだ。男女比率は半々で、54%は地方からの来場者という。
- エリザベット・ボルス交通担当相は7月9日、フランスから出発する全航空便の航空券に、最高で18ユーロ(約2200円)の税金を課す方針を明らかにした。税金は環境への負担が少ない鉄道などの交通関係のプロジェクトに充てられるという。2020年から実施されることになるこの措置では、国内およびEU域内の航空便のエコノミークラスで、1.5ユーロ(約180円)の税金が航空券に課せられる。18ユーロの最高税額は、EU域外への便のビジネスクラスに適用されるという。

#### ・政治動向:

- エドアール・フィリップ首相が6月12日に行った国民議会での施政方針演説によると、環境に優しい交通手段への移行を推進する「モビリティー法案」と、エネルギー・気候変動関連法案を2019年夏までに成立させ、廃棄物規制法案の審議を9月に開始するとした。具体的には、2020年末までにフッセンハイム原発を閉鎖、2035年までに電力の原発依存度を50%まで縮小。行政機関での使い捨てプラスチックの使用禁止、プラスチックの100%リサイクルに向けた地方自治体などとの政策協議、リサイクルされたプラスチックを使い捨てのプラスチック製ボトルの材料に使用することを義務付ける政策などを提案する意向を示した。
- 先進7か国(G7)財務相会議が7月17日、フランス北部のシャンティイで開幕した。米中貿易摩擦の長期化をはじめ、世界経済の下方リスクについて各国間で議論。8月に仏ビアリッツで開かれる首脳会議に向けた準備会合となった。